

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ネクスグループ
【英訳名】	NCXX Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 司
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市櫛ノ目第2地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03-5766-9870
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齊藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	7,212,013	5,098,531	9,670,223
経常損失 () (千円)	528,662	394,013	678,676
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	1,168,960	1,113,948	1,272,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,515,824	1,049,668	1,721,146
純資産額 (千円)	2,439,209	1,185,184	2,234,856
総資産額 (千円)	7,033,147	5,306,732	6,685,099
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	78.43	74.74	85.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	7.2	22.3

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	10.57	13.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、改正資金決済法が2020年5月1日に施行され、「仮想通貨」が「暗号資産」に名称変更されることに伴い、第2四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ケア・ダイナミクス及び株式会社イーフロンティアの当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。この項目を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2020年1月より顕在化した新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであり、今後の経過によっては当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。提出日現在において合理的に予測することは困難であります。

そのため、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業及び業績への影響については、今後も引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、本年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気の減速懸念が急速に高まり、先行き不透明な状況となりました。

このような事業環境において、当社は、2020年6月に業務提携先である株式会社クシム(旧社名 アイスタディ株式会社、以下クシム)と連携して、文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」*₁に向けたサービスパッケージの開発の取り組みを開始しました。当社子会社の株式会社ネクス(以下ネクス)のUSB通信端末「UX302NC-R」と、クシムが提供するeラーニングシステム「SLAP」、そしてクシムの子会社の株式会社エイムソフトではPCの手配から導入までのキittingサービスをパッケージ化しての提供を予定しております。

また、2020年7月には、ネクスが開発を進めている高性能エッジAI*₂ 端末「NCXX AI BOX」の実証実験を、社会福祉法人善光会(以下善光会)サンタフェ総合研究所と共同で、善光会が運営する施設において開始いたしました。サンタフェ総合研究所の介護・見守りに関する知見をもとに、善光会が運営する施設を利用されているお客様にご協力いただき、居室内のお客様の転倒やベッドからの起き上がり、滑り落ちなど行動データを収集しエッジAIを用いて分析することで、お客様の事故予測等によりお客様が安心してご利用頂ける介護サービスの提供のために活用していく予定です。

* 1 「GIGAスクール構想」とは、2019年12月に文部科学省が発表した教育改革案で、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想です。

* 2 「エッジAI」とは、IoTでつながった各製品に直接AIを搭載し、従来のAIにおいてクラウド側で行っていた情報処理を直接、端末側で行うようにした技術です。

連結業績につきましては、IoT関連事業でネクスの提供する「UX302NC-R」が株式会社NTTドコモ(以下ドコモ)の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取り扱い製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されたことと、今般の新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い通信端末の販売が伸長しており、売上高・利益ともに大きく増加しております。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネット旅行事業では、申込数の減少とキャンセルが発生し、売上高は大幅に減少しております。

また、株式会社チチカカ(以下チチカカ)においては、営業自粛要請による時短営業及び来店客数減少に加え、緊急事態宣言により72店舗(全店舗数の80%)が休業となりましたが、6月には緊急事態宣言解除を受けて全店の営業を再開し、揺り戻しの需要などもあり売上高は大きく改善しました。

加えて、8月に保有する投資有価証券のポートフォリオの見直しを行い、投資有価証券を売却したことにより、特別損失57.4百万円を計上した旨を開示いたしました。

その結果、売上高においては、5,098百万円(対前期比29.3%減)となりました。それに伴い、営業損失は336百万円(前期は営業損失495百万円)、経常損失は394百万円(前期は経常損失528百万円)、税金等調整前四半期純損失は955百万円(前期は税金等調整前四半期純損失1,021百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,113百万円(前期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,168百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

ネクスでは、今般の新型コロナウイルス感染症対策として増加する、在宅勤務などのテレワークに対応した追加サービスとして、USB型 LTE/3G データ通信端末「UX302NC-R」に2段階認証機能を搭載した「セキュアアクセスパッケージ」を、株式会社CAICAテクノロジーズと共同開発し、6月にリリースしました。

また、OBD データ通信端末は、「GX410NC」の後継機種として、国内の主な LTE 周波数である NTT docomo / KDDI / SoftBank のLTE周波数や、みちびき(準天頂衛星システム)など5方式のGNSS^{*3}に対応し、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上した「GX700NC」を開発し、8月にリリースいたしました。

*3「GNSS(Global Navigation Satellite System/全球測位衛星システム)」とは、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)などの衛星測位システムの総称です。



セキュアアクセスパッケージ



OBD データ通信端末「GX700NC」

業績につきましては、前述した「UX302NC-R」がドコモの取り扱い製品として広く認知されたことと、在宅勤務などのテレワークの導入企業の増加に伴い販売が伸長しており、売上・利益ともに大きく増加しました。

農業ICT事業(NCXX FARM)につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」として5色のミニトマトの栽培に加え、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY(食用ほおずき)の専用のサイト(<https://farm.ncxx.co.jp/services/goldenberry/>)を設け、青果に加えて加工品の「GOLDEN BERRYアイス」の販売を開始し好評をいただいております、今期より圃場面積を5倍強に増加して供給量の確保を図っております。



「GOLDEN BERRY」



「GOLDEN BERRYアイス」

また、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」では、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム NCXX FARM」の提供に加え、自社圃場での実績をもとに、特許農法をはじめとした儲かる農業のパッケージを提案する、総合農業コンサルタントとして新規就農者をサポートしてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108百万円(対前期比21.1%増)、営業利益は235百万円(対前期比157.9%増)となりました。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベル(以下ウェブトラベル)において、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」(旅行コンサルタント)の登録を誇る、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

ウェブトラベルでは、6月の緊急事態宣言解除後に夏休み以降の国内旅行の問合せが増加しましたが、7月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大とともに問合せは減少しました。また、7月下旬の「GoToトラベルキャンペーン」の効果に大きな期待を寄せておりましたが、東京都が対象外となったことから大きな効果は得られませんでした。当該キャンペーンにつきましては、10月より東京都が対象に加わるため、テーマを持ったモデルプランを100コース作成して、今後の集客を図ってまいります。一方で、海外旅行につきましては、リピーターを中心に年末年始、来年のゴールデンウィーク、夏休みを中心に問合せと申込みが増加しており、来期以降の売上の基盤とすべく、安全対策と安心感を全面に出した旅のプランを提案してまいります。

旅行以外の事業として、世界一周航空券講座を中心としたオンラインセミナーの集客が好調です。また、トラベルコンシェルジュのリソースを活かしてクラウドソーシングにも注力しております。現在は、グループ内からの依頼に加え、株式会社クラウドワークスのディレクションパートナー企業として業務の依頼を受け、受注拡大を目指しております。



株式会社グロリアツアーズは、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っております。障がい者スポーツは、2021年に開催が延期になった東京オリンピック・パラリンピックに向けて国内での大会開催や強化宿泊等の開催が決定しており、遠征手配の受注が入ってきております。フランス留学事業では、現地へ渡航することができないため、国内での3日間の研修会を開催し17名の参加がありました。今後も現地主催のオンライン留学やフランス語でのオンラインツアーの販売を強化してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は597百万円(対前期比68.3%減)、営業損失は99百万円(前期は営業利益43百万円)となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカは、2020年7月末時点で店舗事業においては87店舗体制、EC事業においては7店舗体制となっております。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

店舗事業においては、6月は緊急事態宣言解除に伴う反動需要及び6月13日～6月22日までに実施した創業祭により、店舗売上は前年比105.4%まで回復しました。また、創業祭では専用のお得商品を用意すると共に、7月からのレジ袋有料化に対応するためにエコバックをノベルティとして6,000名のお客様に配布して、好評をいただきました。しかしながら7月に入り新型コロナウイルス感染症の再拡大とともにお客様数が減少したことで、店舗売上は前年比86.1%に低下しました。今後は、コロナ禍における家中需要・コロナ対応の需要獲得のため、今秋冬商品に関して商品開発方針を刷新し、8月より自社マスク等を順次投入しております。

一方、オンライン事業は好調に推移しました。緊急事態宣言による自粛期間から始めたスタッフによるコーディネートによるお客様が増加しました。結果としてオンライン店舗の当第3四半期の売上高は計画比140%を達成することができました。現在店舗で撮影した商品詳細がわかる動画をオンライン店舗及び自社アプリに掲載し、さらなる売上向上を図ってまいります。



これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,377百万円（対前期比23.2%減）、営業損失は193百万円（前期は営業損失367百万円）となりました。

（暗号資産・ブロックチェーン事業）

本事業では、引き続きAI技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を継続してまいります。開発に伴うトレーディングシステムの試験運用に関しましては、暗号資産市場の動向と資金効率をふまえた運用を行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9百万円（対前期比19.1%減）、営業損失は3百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,378百万円減少し、5,306百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が154百万円増加したものの、商品及び製品が279百万円減少、前渡金が191百万円減少、有形固定資産が89百万円減少し、投資有価証券が908百万円減少したことによります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して、328百万円減少し、4,121百万円となりました。

この主な要因は、未払費用が61百万円減少し、前受金が255百万円減少したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、1,049百万円減少し、1,185百万円となりました。

この主な要因は、非支配株主持分が63百万円増加したものの、利益剰余金が1,113百万円減少したことによります。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、受託開発も含め8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,030,195	15,030,195	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,030,195	15,030,195	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	15,030,195	-	10,000	-	1,301,442

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,800 (相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,901,700	149,017	-
単元未満株式	普通株式 2,695	-	-
発行済株式総数	15,030,195	-	-
総株主の議決権	-	149,017	-

(注)単元未満株式には自己株式16株を含めております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目 第2地割32番地1	125,800	-	125,800	0.84
計	-	125,800	-	125,800	0.84

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式が16株存在しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,039	1,074,742
受取手形及び売掛金	571,891	506,644
商品及び製品	1,041,841	761,990
仕掛品	348,404	465,440
原材料及び貯蔵品	14,611	17,730
暗号資産	26,940	35,739
未収入金	78,795	93,066
前渡金	240,154	49,122
その他	121,163	71,636
貸倒引当金	6,236	942
流動資産合計	3,357,606	3,075,171
固定資産		
有形固定資産	590,235	500,378
無形固定資産		
ソフトウェア	26,255	16,883
のれん	121,973	83,195
その他	3,806	4,143
無形固定資産合計	152,035	104,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,974,716	1,066,135
長期未収入金	93,463	90,839
長期貸付金	79,280	76,110
その他	593,505	545,823
貸倒引当金	155,743	151,949
投資その他の資産合計	2,585,221	1,626,959
固定資産合計	3,327,492	2,231,560
資産合計	6,685,099	5,306,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,364	630,261
短期借入金	350,000	377,546
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	901,417	201,365
未払金	133,758	167,550
未払費用	133,682	71,879
未払法人税等	60,452	81,810
未払消費税等	69,934	97,950
前受金	297,267	41,631
資産除去債務	30,226	187,428
賞与引当金	59,764	35,124
製品保証引当金	51,000	27,000
返品調整引当金	1,156	-
店舗閉鎖損失引当金	-	72,607
ポイント引当金	4,943	4,968
その他	30,519	25,782
流動負債合計	2,953,486	2,222,907
固定負債		
長期借入金	211,086	867,418
退職給付に係る負債	45,863	44,589
資産除去債務	334,823	158,107
繰延税金負債	798,378	805,227
その他	106,603	23,297
固定負債合計	1,496,756	1,898,640
負債合計	4,450,243	4,121,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,769,964	2,769,964
利益剰余金	859,921	1,973,870
自己株式	66,515	66,515
株主資本合計	1,853,528	739,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396,413	398,459
繰延ヘッジ損益	226	1,881
為替換算調整勘定	36,314	40,766
その他の包括利益累計額合計	359,872	359,574
新株予約権	31,374	31,697
非支配株主持分	709,825	773,481
純資産合計	2,234,856	1,185,184
負債純資産合計	6,685,099	5,306,732

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	7,212,013	5,098,531
売上原価	4,239,361	2,663,967
売上総利益	2,972,652	2,434,563
販売費及び一般管理費	3,468,285	2,771,396
営業損失()	495,632	336,832
営業外収益		
受取利息	20,991	470
為替差益	-	14,444
受取保険金	92	12,260
貸倒引当金戻入額	9,018	-
その他	15,812	25,132
営業外収益合計	45,915	52,307
営業外費用		
支払利息	21,475	19,412
為替差損	37,105	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	72,607
その他	20,365	17,468
営業外費用合計	78,945	109,488
経常損失()	528,662	394,013
特別利益		
助成金収入	-	22,507
固定資産売却益	106	2,282
投資有価証券売却益	-	19,496
受取和解金	-	15,000
特別利益合計	106	59,286
特別損失		
固定資産除却損	12,784	1,940
投資有価証券評価損	-	205,000
投資有価証券売却損	381,092	120,097
関係会社株式売却損	-	146,712
減損損失	99,402	55,459
店舗休止損失	-	79,759
その他	-	11,792
特別損失合計	493,280	620,762
税金等調整前四半期純損失()	1,021,836	955,489
法人税、住民税及び事業税	69,238	85,611
法人税等調整額	1,484	6,849
法人税等合計	70,722	92,460
四半期純損失()	1,092,558	1,047,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,401	65,999
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,168,960	1,113,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失()	1,092,558	1,047,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426,489	2,045
繰延ヘッジ損益	1,928	4,125
為替換算調整勘定	5,152	4,451
その他の包括利益合計	423,266	1,719
四半期包括利益	1,515,824	1,049,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,591,280	1,113,651
非支配株主に係る四半期包括利益	75,455	63,982

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ケア・ダイナミクス及び株式会社イーフロンティアの当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第441項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	87,579千円	54,212千円
のれんの償却額	26,009	24,732

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インター ネット旅行 事業	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	915,334	1,883,392	4,395,358	12,161	5,765	7,212,013	-	7,212,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,505	2,329	1,996	-	-	17,830	17,830	-
計	928,839	1,885,721	4,397,355	12,161	5,765	7,229,844	17,830	7,212,013
セグメント利益又は損失 ()	91,471	43,541	367,156	6,867	5,765	233,246	262,386	495,632

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インター ネット旅行 事業	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	暗号資産・ ブロック チェーン事 業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,108,255	597,673	3,377,224	9,836	5,541	5,098,531	-	5,098,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,500	76	1,920	-	-	15,496	15,496	-
計	1,121,755	597,749	3,379,144	9,836	5,541	5,114,028	15,496	5,098,531
セグメント利益又は損失 ()	235,904	99,434	193,945	3,015	3,033	57,456	279,376	336,832

(注) 1. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 第2四半期連結会計期間より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。なお、前第3四半期連結累計期間についても、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	78円43銭	74円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,168,960	1,113,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,168,960	1,113,948
普通株式の期中平均株式数(株)	14,904,379	14,904,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社ネクスグループ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクスグループの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスグループ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。